

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	11,178,366	12,827,194	44,805,269
経常利益 (千円)	300,177	876,058	1,512,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,278	536,956	865,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,053	638,224	2,004,151
純資産 (千円)	24,357,769	26,081,587	25,659,499
総資産 (千円)	47,885,856	52,870,775	50,822,875
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.74	28.20	44.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	48.0	49.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況や経済対策の違いを反映して、状況は多様なものとなっております。米国においては、ワクチン接種の普及が進んだことに加え、政府による大規模な財政出動により、高水準な回復となりました。中国においては、デジタル関連需要の増加を背景に輸出が好調に推移しました。一方で、欧州では、防疫措置の強化を背景に経済活動の抑制が続いており、新興国においても、景気回復を牽引してきた輸出産業の低迷が長期化しております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が長期化するなかで、K字回復と呼ばれるように企業業態により二極化が鮮明となりました。サービス業や運輸業は不振が続いており、一方では、情報・通信業や半導体関連などの製造業で需要が増加いたしました。

当第1四半期の業績につきましては、米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前年同期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上高は128億27百万円（前年同期比14.8%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は7億81百万円（前年同期比134.3%増）、経常利益は8億76百万円（前年同期比191.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円（前年同期比488.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、米国子会社においては、エネルギー需要の回復影響により、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、半導体業界向、空圧機器業界向、空調・管財業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は61億24百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、半導体業界向、建設機械業界向の売上が特に大きく増加し、産業機械業界向、プロセス業界向、空調・管財業界向の売上もまた増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は42億60百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器が増加したものの、前年同期においてスポット需要のあった自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は10億20百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は9億73百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は4億48百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は528億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加いたしました。主な要因は、売上高増加により受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が増加したことによります。

負債は267億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、短期借入金が増加したことによります。

また、純資産は260億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント減少し、48.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,167,600	191,676	同上
単元未満株式	普通株式 36,984	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,676	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株(議決権の数1,665個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,400	-	228,400	1.18
計	-	228,400	-	228,400	1.18

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、228,438株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式166,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,868	8,118,867
受取手形及び売掛金	8,985,607	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,925,237
電子記録債権	1,586,483	1,845,938
棚卸資産	10,122,725	10,584,960
その他	877,281	852,707
貸倒引当金	165,656	167,741
流動資産合計	29,472,311	31,159,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,087,400	11,140,127
減価償却累計額	8,950,847	9,034,367
建物及び構築物(純額)	2,136,553	2,105,760
機械装置及び運搬具	19,138,337	19,824,417
減価償却累計額	16,424,819	16,805,484
機械装置及び運搬具(純額)	2,713,517	3,018,932
土地	4,320,332	4,405,303
リース資産	1,101,589	1,141,788
減価償却累計額	721,043	753,623
リース資産(純額)	380,545	388,165
建設仮勘定	1,030,442	1,061,704
その他	4,420,952	4,440,172
減価償却累計額	4,124,126	4,137,809
その他(純額)	296,825	302,362
有形固定資産合計	10,878,217	11,282,229
無形固定資産		
のれん	116,193	104,890
リース資産	32,623	33,280
その他	886,495	879,368
無形固定資産合計	1,035,312	1,017,538
投資その他の資産		
投資有価証券	8,319,047	8,251,563
退職給付に係る資産	50,818	51,345
繰延税金資産	248,424	264,324
その他	1,099,357	1,122,525
貸倒引当金	280,613	278,720
投資その他の資産合計	9,437,034	9,411,037
固定資産合計	21,350,564	21,710,805
資産合計	50,822,875	52,870,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,528,070	4,423,469
短期借入金	6,454,799	6,658,264
1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,258,561
リース債務	171,959	168,083
未払法人税等	540,053	552,416
賞与引当金	893,776	1,117,466
その他	2,550,151	2,870,394
流動負債合計	15,391,881	17,048,655
固定負債		
長期借入金	4,867,232	4,875,632
リース債務	297,536	312,027
繰延税金負債	1,250,686	1,165,194
役員退職慰労引当金	109,163	97,300
株式給付引当金	28,545	33,189
退職給付に係る負債	3,031,323	3,073,068
資産除去債務	32,949	32,949
その他	154,058	151,171
固定負債合計	9,771,494	9,740,532
負債合計	25,163,376	26,789,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,816,642	15,142,348
自己株式	327,169	327,252
株主資本合計	23,321,007	23,646,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023,904	3,950,321
為替換算調整勘定	1,559,097	1,324,833
退職給付に係る調整累計額	866,443	915,800
その他の包括利益累計額合計	1,598,363	1,709,687
非支配株主持分	740,128	725,269
純資産合計	25,659,499	26,081,587
負債純資産合計	50,822,875	52,870,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,178,366	12,827,194
売上原価	7,881,540	9,200,284
売上総利益	3,296,826	3,626,909
販売費及び一般管理費	2,963,244	2,845,428
営業利益	333,582	781,480
営業外収益		
受取利息	3,274	5,197
受取配当金	67,062	72,310
為替差益	-	8,045
持分法による投資利益	26,591	33,395
その他	48,316	43,031
営業外収益合計	145,245	161,980
営業外費用		
支払利息	52,911	41,899
為替差損	101,384	-
その他	24,355	25,503
営業外費用合計	178,650	67,403
経常利益	300,177	876,058
特別利益		
固定資産売却益	60	454
特別利益合計	60	454
特別損失		
固定資産除却損	272	1,718
特別損失合計	272	1,718
税金等調整前四半期純利益	299,965	874,794
法人税、住民税及び事業税	204,791	406,561
法人税等調整額	12,423	58,700
法人税等合計	217,214	347,860
四半期純利益	82,750	526,933
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,527	10,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,278	536,956

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	82,750	526,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568,056	73,864
為替換算調整勘定	361,138	214,162
退職給付に係る調整額	23,029	49,356
持分法適用会社に対する持分相当額	25,644	20,349
その他の包括利益合計	204,302	111,291
四半期包括利益	287,053	638,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,709	647,890
非支配株主に係る四半期包括利益	8,656	9,665

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	1,858,003千円	1,708,724千円
電子記録債権割引高	1,206,690千円	1,371,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	315,912千円	355,816千円
のれんの償却額	7,552千円	11,303千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注)2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,863,884	3,123,022	1,173,053	665,771	10,825,730	352,636	11,178,366	-	11,178,366
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	305	4,818	2,921	-	8,045	60	8,105	8,105	-
計	5,864,189	3,127,840	1,175,974	665,771	10,833,776	352,696	11,186,472	8,105	11,178,366
セグメント利益 又は損失()	96,969	160,448	109,490	56,426	310,481	22,550	333,032	549	333,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額549千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,124,060	4,260,791	1,020,305	973,618	12,378,776	448,417	12,827,194	-	12,827,194
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	722	7,158	1,390	-	9,271	48	9,319	9,319	-
計	6,124,782	4,267,950	1,021,696	973,618	12,388,048	448,465	12,836,513	9,319	12,827,194
セグメント利益 又は損失()	225,610	466,545	73,971	27,970	738,156	41,030	779,187	2,293	781,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,293千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	3,587,020	1,649,387	-	-	5,236,407	-	5,236,407
FA空圧向製品	1,528,776	-	-	-	1,528,776	-	1,528,776
空調管材向製品	438,539	130,074	-	-	568,614	-	568,614
半導体向製品	569,724	1,128,411	-	-	1,698,135	-	1,698,135
自動車向製品	-	259,091	-	-	259,091	-	259,091
建設機械向製品	-	1,093,826	-	-	1,093,826	-	1,093,826
計測制御機器	-	-	1,020,305	-	1,020,305	-	1,020,305
ダイカスト	-	-	-	973,618	973,618	-	973,618
その他	-	-	-	-	-	448,417	448,417
外部顧客への 売上高	6,124,060	4,260,791	1,020,305	973,618	12,378,776	448,417	12,827,194

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円74銭	28円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	91,278	536,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,278	536,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,246	19,038

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において166,500株であり、前第1四半期連結累計期間は170,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。